

## 被災途上国の復旧・復興過程に資する外助の課題

## Effective International Cooperation for Post-Disaster Recovery and Reconstruction

阪本真由美・河田恵昭

Mayumi SAKAMOTO, Yoshiaki KAWATA

Disaster prevention is not a priority issue in many developing countries. In those countries, less effort is made for disaster risk mitigation. As they are not prepared, once disaster strikes big casualty would occur. Post-disaster recovery and reconstruction requires huge expenses. In many countries it is hard to cover these expenses from their national budget, so it is essential to utilize International Cooperation. In this study, we try to show effective way to utilize International Cooperation for post-disaster recovery and reconstruction.

## 1. はじめに

大規模災害からの復旧・復興過程においては、莫大な資金及び技術が必要となるが、開発途上国の多くは、自らの予算で復旧・復興を実現することが難しく、復旧・復興過程においては、国際協力（外助）の役割が重要となる。本研究では、外助を活用した復旧・復興過程の課題を明示するとともに、どのように外助を活用すればより効果的な復旧・復興を行うことができるのか、2004年のインド洋津波災害により被災したインドネシアの事例から検討する。

## 2 被災途上国の状況

2004年12月24日に起きたインド洋津波災害はインドネシアを直撃し、地震と津波による被災市町村654村、死者126,602名、行方不明者93,638名という大規模な被害をもたらした。

津波災害からの復旧・復興には、約6,000億円の資金が必要と試算され、インドネシア政府は、世界各国への支援を呼びかけた。現在、復旧・復興に使われている資金の約6割が外助によるものである。

インドネシア政府は、これらの外助を活用し迅速に被災地の復旧・復興を果たすために、2005年4月にはアチェ・ニアス復興計画を策定し、実施機関として新たにアチェ・ニアス復興庁（BRR）を設置した。復旧・復興計画においては、具体的な時期を設定して、取り組みが進められている。

- （1）緊急対応期（2005年1月～3月）
- （2）復旧期（2005年4月～2006年12月）
- （3）復興期（2006年7月～2009年12月）

## 3 復興庁の課題

被災地では、災害により現地政府の行政能力が著しく弱体化したところに、外助が集中した。このため、復旧・復興計画の策定・実施はともに、インドネシア中央政府（BRR）の主導で進められており、被災地とのギャップが生じている。

BRRは復旧・復興計画の実施機関として5年という時限で設置された機関である。現地政府の持つ権限・財政力をはるかに越える存在であり、将来的にBRRの権限をどのように地元政府に移管させていくのが課題となっている。